

Title	大西広「限界原理を基礎とした労働価値説」：簡単な疑問
Sub Title	On Hiroshi Onishi's "a proof of the labor theory of value based on marginalist principle"
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2019
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.112, No.3 (2019. 10) ,p.357 (157)- 361 (161)
JaLC DOI	10.14991/001.20191001-0157
Abstract	
Notes	批判・応答
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20191001-0157

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



大西広「限界原理を基礎とした労働価値説」： 簡単な疑問

寺 出 道 雄*

（一）はじめに

この小文では、大西広「限界原理を基礎とした労働価値説」（本誌 112 卷 1 号，pp. 37-46. 2019 年。）——以下、「大西論文」と呼ぶ。引用頁数は同論文よりのもの——について述べる。

大西論文の日本語要旨は、次のように書き出されている。

「本稿では、「労働価値」の概念が機械制大工業という技術的条件をも前提としていることを説明する。」（p. 46.）

その場合、機械制大工業の確立が意味する事態として、大西論文は、まず、生産において「労働手段としての機械の役割が決定的となったこと」（pp. 42-43.）をあげる。

もちろん、そのことに異議はない。しかし、

労働手段を生産し利用する人間以外の動物も存在するとはいえ、フランクリン・マルクス流に人間を「道具を作る動物」と定義することも出来る。したがって、労働手段の存在を明示した議論（pp. 42-44.）そのものは、特殊に機械制大工業という「技術的条件」を取り上げているとはいえない、ともいえる。

これに対して、「産業革命後の機械制生産システムには生産財の必要最低投資量というものが登場し、それ以下では企業は何の生産もできないような状況が現れた」（p. 44.）ことに着目した議論（pp. 44-45.）は、文字通りの機械制大工業の問題を正面から取り上げたものであることになる。

ここで、注視すべきことは次の点である。従来、リカードの所説に端を発して、「機械」の存在は、労働価値説の成立にとって「非親

* 慶應義塾大学名誉教授

和的」な条件であると考えられてきた。そうしたもとの、機械制大工業の確立が「労働価値」概念の成立にとっての技術的条件をなす、という大西氏の議論は大胆なものである。

しかし、筆者は、大西論文を読んで、大西氏の新鮮な分析視角から学ぶことが多かったと同時に、簡単な疑問も感じた。そこで本稿では、その疑問を極めて手短かに述べる。簡潔な大西論文に倣って、本稿も出来る限り手短であることを心掛けるのである。

以下、(二)項「大西論文における展開」で、大西論文における「生産財の必要最低投資量」の形成の意義に関する議論を一瞥し、続いて、(三)項「考察」で、それに対しての本稿の筆者の疑問を述べる。その本論の後に、(四)項として、短い「おわりに」を付す。

なお、次項以下で各式に付した番号は、本稿の著者が便宜的に設けたものである。大西論文には式の番号はない。

(二) 大西論文における展開

生産財生産部門と消費財生産部門とからなる、2部門の経済を考える。

最終財(消費財)の生産部門における企業の生産関数は、産出量を y として、以下のように定式化される。

$$y = A(k - k_0)^{\gamma_4} \quad (1)$$

そこで、 k は、生産財の投入量であり、 k_0 は、「生産財の必要最低投資量」ないし、通常用語を用いれば必要最低資本量である。 A は、正の定数であり、 γ_4 は、

$$0 < \gamma_4 < 1$$

である定数である。すなわち、資本に関する収穫逓減が想定される。

一方、中間財(生産財)の生産部門における企業の生産関数は、以下のように定式化される。

$$k = Bl^{\gamma_3} \quad (2)$$

ここで、 l は、労働の投入量である。 B は、正の定数であり、 γ_3 は、

$$0 < \gamma_3 < 1$$

である定数である。すなわち、労働に関する収穫逓減が想定される。

(2)で示された生産財生産部門における企業の生産関数を用いて、(1)で示した消費財生産部門における企業の生産関数を書き直すと、以下の(3)式が得られる。

$$y = A(Bl^{\gamma_3} - Bl_0^{\gamma_3})^{\gamma_4} \quad (3)$$

ここで、 l_0 は、必要最低資本量を生産するために必要な労働投入量である。

その(3)式を労働投入量 l で除すと、ここで労働生産性 y/l を示す(4)式が得られる。

$$y/l = A(Bl^{\gamma_3} - Bl_0^{\gamma_3})^{\gamma_4}/l \quad (4)$$

(4)式の導出後の議論は、その(4)式を l で偏微分することにもとづいておこなわれる。そうした偏微分の結果は、(4)式から予想されるように、かなり複雑なものであるから、本稿では、それを Z と書いておこう。

そうすると、 Z の分析によって、

$$\begin{aligned} Z > 0 & \text{ when } l < l_0(1 - \gamma_3\gamma_4)^{-1/3} \\ & = 0 & \text{ when } l = l_0(1 - \gamma_3\gamma_4)^{-1/3} \end{aligned}$$

$$< 0 \quad \text{when} \quad l > l_0(1 - \gamma_3\gamma_4)^{-1/3}$$

であることが分かる。Zとその分析について、具体的には、大西論文の p. 45. を参照していただきたい。しかし、大西氏の議論の要点は、以上の偏微分の結果を Z として省略化した紹介からも、推測可能であろう。

大西論文では、こう述べられる。

「我々にとって最も重要なのは、……労働に関する収穫一定状況である。これが生産物量と投下労働量とが比例する「労働価値説的状况」であるからである。／この状況は人間が労働投入に関して最も効率的な技術を選択する場合に実現される。」(p. 45.) すなわち、「もし生産者が市場で競争をし、その最も効率的な生産の採用なしに長期には存続しえないとすれば、個別生産者の l は最適水準 $l = l_0(1 - \gamma_3\gamma_4)^{-1/3}$ に調整されざるを得ない。」(p. 45.)

(三) 考察

産業革命後、特に 20 世紀になってから顕著になった生産規模の巨大化という事態を簡潔に表現するためには、それ自身が大規模化していく「生産財の必要最低投資量」の形成に着目することは極めて有効であろう。そこで、大西論文におけるその問題に関する議論について考えていく。

そのための前置きとして、まず、簡単な設例を用いてみることにする。

機械によって消費財である製品を生産している、ある工場について調べる。

この工場で生産される製品は、そこでの技

術の特質から、6 台以下の機械を用いたときには生産出来ず、7 台以上の機械を用いたときにはじめて生産出来る。この工場では 10 台の機械が用いられており、その製品は、総計で 200 個である。また、この工場に機械を供給する、生産財を生産している工場では、労働によって機械を生産している。そして、その産出量は、機械 10 台であり、それを生産するのに必要な労働者の数は、40 人である。

さて、以上のように設定すると、消費財を生産している工場の生産関数を、

$$\text{消費財の産出量} = F(\text{機械の数}) \quad (i)$$

と書いたときに、機械の数として入れるべき値は機械全体の数 (10 台) であり、機械全体の数のうち、そのみでは生産が不能である数を上回る数 (4 台) ではない。すなわち、消費財の生産において必要最低資本量が形成されたときに、その生産財の投資量の全体のうち、必要最低資本量を下回る部分に生産への貢献はなく、それ以上の部分のみに生産への貢献がある、ということではない。そのことは、「生産財の必要最低投資量」が満たされたもとでこそ、それを上回る投資量が生まれるのだということからも自明である。生産財は生産財の総体として消費財の生産の総体に貢献しているのである。

ただし、機械の数には、

$$\text{機械の数} \geq 7$$

という定義域がある。しかし、10 台の機械は、その定義域の範囲内にある。

一方、生産財である機械を生産している工場の生産関数は、

生産財の産出量 = G (労働者の数) (ii)
と書ける。ここで、10 台の機械を生産している労働者の数として入れるべき値は、40 人である。

こうして、消費財を生産している工場の産出量を、生産財を生産している工場の生産関数を用いて表現すれば、

消費財の産出量 = $F(G(40))$ (iii)
と書けることになる。

すなわち、消費財を生産している工場の労働生産性、

労働生産性 = 消費財の産出量/労働者の数の決定に関与しているのは、10 台の機械を生産している労働者全体の数 40 人である。労働者全体の数のうち、「生産財の必要最低投資量」(7 台の機械) の生産を体現する労働者数そのものは、その決定式の右辺の分子にも分母にも現れない。

つまり、消費財を生産している工場の労働生産性は、

労働生産性 = $F(G(40))/40$ (iv)
と書ける。右辺の分子は、200 個であるから、労働生産性——ここでは、労働者 1 人当たりの消費財の生産量——は、5 (個/人) である。消費財の生産における労働生産性を計算する上式の分子に現れる労働者の数は、—— $G(40)$ とあるように——4 台の機械を生産するための労働者の数のみではなく、それに 6 台の機械を生産するための労働者の数をも加えて、10 台の機械を生産するための労働者の数であ

る。分子に 40 人の労働の生産物が現れるからこそ、それを 40 人で除すことが有意義になるのである。

すなわち、

労働による機械の生産

→ 機械による消費財の生産

という生産系列を想定した以上の設例の場合、機械の数で表現すれば、10 台の機械が 200 個の消費財を生産しているのであって、4 台の機械が 200 個の消費財を生産しているのではない。この工場における生産の費用の総額は、4 台の機械の価格によってではなく、10 台の機械の価格によって規定されている。また、その消費財の産出量を労働者の数で表現すれば、それには、それだけでは消費財の生産が不能である生産財 (6 台の機械) を生産する労働者の数も、当然、算入されることになる。消費財の総体は、10 台の機械を生産する労働者の数である 40 人の労働の生産物であり、4 台の機械を生産する労働者の労働の生産物ではない。

しかし、ひるがえって見てみると、大西論文における(1)式から(4)式まででは、単純・素直に読めば読むだけ、読者に誤解を与えかねない定式化がなされているように思われる。すなわち、先ほどの簡単な設例を用いていえば、4 台の機械のみが消費財の生産に貢献しており、したがって、その 4 台の機械の生産を体現する労働者のみが生産に貢献している、という誤解である。

大西論文における議論そのものに即していえば、消費財の生産関数である(1)式の右辺において、資本量は、生産財の投入量 k そのも

のであり、それから「生産財の必要最低投資量」 k_0 は減じられるべきではない。 k_0 は、生産財の投入量 k の定義域を、 $k \geq k_0$ とするといった形で議論に現れる。そうすると、生産財の生産関数である(2)式をそのままに前提としても、(2)式を介した(1)式の変形である(3)式も変わってくる。そして、その(3)式の変化によって、それを労働投入量 l で除した(4)式も変わることになる。

大西論文の構成において、以上の(1)式から(4)式までの定式化は、「生産財の必要最低投資量」 k_0 の形成と「労働価値」概念の成立との関連を説明する議論における「布陣」に当たる。その議論における「攻め」は、(4)式を労働投入量 l で偏微分した結果の分析にもとづいておこなわれている。「布陣」の変化は、それにもとづく「攻め」の結果をも変えるであろう。

すなわち、(1)式の変化にともなって、(3)式や(4)式の中に、必要最低資本量を生産するために必要な労働投入量である l_0 は登場し得ない。そうすれば、(4)式を l で偏微分した結果にもその l_0 は登場しない。したがって、 l_0 の存在を軸としておこなわれる、偏微分の結果の分析の内容も変わってこざるを得ない。

ここでは、機械制大工業の確立が「労働価値」概念の成立にとっての「技術的条件」をなすという結論は、直ちには導けない。大西論文の紹介において、偏微分の結果を Z と略記してしまえるのは、(4)式の中には、 l_0 は登場し得ないから、それを l で偏微分した結果にも、 l_0 は登場しないことを知り得れば足りるからである。

(四) おわりに

以上、大西論文の一端について、手短に簡単な疑問を述べた。といて、それは真の意味での「批判」ではない。真の「批判」とは、批判をする側に確固とした定見があつてこそなし得るものであろう。本稿の筆者は、労働価値説の妥当性如何という根本問題についての定見をいまだに持ち得ていない。以上は、大西論文そのものによって触発された、本稿の筆者の思考の端緒を述べたにとどまるのである。いずれにせよ、「労働価値説を「剰余価値学説」ではなく「史的唯物論」の文脈で位置付ける」(p.38.)という大西氏の視角は、極めて新鮮である。